

和歌山県・市町村連携会議

# 平成24年度活動報告

権限移譲小委員会  
平成25年3月

# 権限移譲小委員会

## ● 権限移譲に係る経緯（平成23年度まで）

- 平成21年3月 6月
  - ・和歌山県・市町村連携会議において「市町村への分権に関する計画」を決定
  - ・権限移譲に関し、地方自治法第252条の17の2第2項の規定に基づく協議（7月中に全市町村から同意の回答）
- 6月～9月
  - ・研修会の開始
  - ・事務処理の特例に関する条例改正案及び22年度4月移譲分の準備経費に係る予算案が県議会で可決
- 平成22年4月～6月
  - ・48法律に係る権限を移譲
  - ・実務研修生の受入（平成23年4月移譲分）
- 平成22年3月
  - ・介護保険法及び老人福祉法に基づく事務の権限移譲を延期するための条例改正案が可決
- 平成23年4月9月
  - ・母子保健法等6法律に係る権限を移譲
  - ・事務処理の特例に関する条例改正案が県議会で可決

〔 高齢者の居住の安定確保に関する法律に係る権限を削除（施行H23.10.20）  
障害者自立支援法に係る権限を追加（施行H24.4.1） 〕
- 平成24年3月
  - ・事務処理の特例に関する条例改正案が県議会で可決
  - 第2次一括法に係る権限を削除（施行H24.4.1）

## 平成24年度の取り組み

- 平成24年6月
  - ・事務処理の特例に関する条例改正案が県議会で可決
  - 第2次一括法に係る権限を削除（施行H24.7.6）
- 平成25年2月
  - ・事務処理の特例に関する条例改正案が県議会で可決
  - 第2次一括法に係る権限を削除（施行H25.4.1）

和歌山県・市町村連携会議

# 平成24年度活動報告

税収確保小委員会

平成25年3月

# 平成24年度の活動成果について

## 第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組の実施結果

- ・ 県内事業者に対する特別徴収義務の徹底

## 第2 償却資産の課税調査の実施のための取組結果

- ・ 償却資産の課税調査の実施

## 第3 県と市町村で連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組結果

(和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託)

- ・ 県税及び市町村税の徴収強化会議（共同事業の実施、徴収課題の検討等）

# 第1 個人住民税の特別徴収推進のための取組の実施結果

## 全市町村で個人住民税の特別徴収推進の取組を実施

### ①平成24年度特別徴収指定結果

- ・平成23年度の周知広報活動の結果を受けて、平成24年5月に特別徴収義務者を指定

#### i) 給与特徴に係る特別徴収義務者数

H22年度 42,779人 → H24年度 49,584人 (+ 6,805人 +15.4%)

#### ii) 給与特徴に係る納税義務者数

H22年度 229,876人 → H24年度 248,661人 (+18,785人 +8.2%)

### ②特別徴収事務研修の実施

- ・個人住民税課税実務研修会において、特別徴収制度や県内一斉の特別徴収推進取組の背景や経緯、またこれまでの取組結果について研修を実施

### ③周知広報活動に係る実施方法の統一

- ・全市町村で一斉かつ統一的に特別徴収を推進するため、活動方法等を定めた通知を策定

### ④周知広報活動の実施

- i) 県税事務所と連携して、特別徴収未実施事業者に対し、文書、電話及び訪問により個別周知活動を実施
- ii) 税務署が行う年末調整説明会、広報紙及びホームページ等で周知広報活動を実施

### ⑤個別周知活動を実施した県内事業者を平成25年度に特別徴収義務者として指定

## 第2 償却資産の課税調査の実施のための取組結果

---

### ○償却資産の課税調査を推進

#### ①ノウハウの共有、意見交換等の実施

##### i)メーリングリストの活用

→ 市町村間において、調査を行う上での問題点や取組について情報の共有を図った。

##### ii)関係機関との連携、情報提供の実施

→ 税務署を訪問し、税務署調査への協力を依頼。また、市町村へ税務署調査の実施状況と併せて、調査の根拠法令・通知等を示し、課税調査を啓発した。

#### ②調査能力の向上

i)調査手法の習得及び調査能力の向上を図るため、資産評価システム研究センターが実施する「償却資産実地調査等研修会」の研修参加費を負担し、研修への参加を推進

ii)平成25年度の「償却資産実地調査等研修会」について本県開催を誘致

### 第3 県と市町村で連携して「適正・公平な税の執行」を推進する取組結果

#### ○和歌山県税務協議会へ検討及び実施を委託

##### 『県税及び市町村税の徴収強化会議』

【構成】和歌山市、海南市、田辺市、紀の川市、かつらぎ町、広川町、日高町、串本町、地方税回収機構、各県税事務所、税務課、市町村課

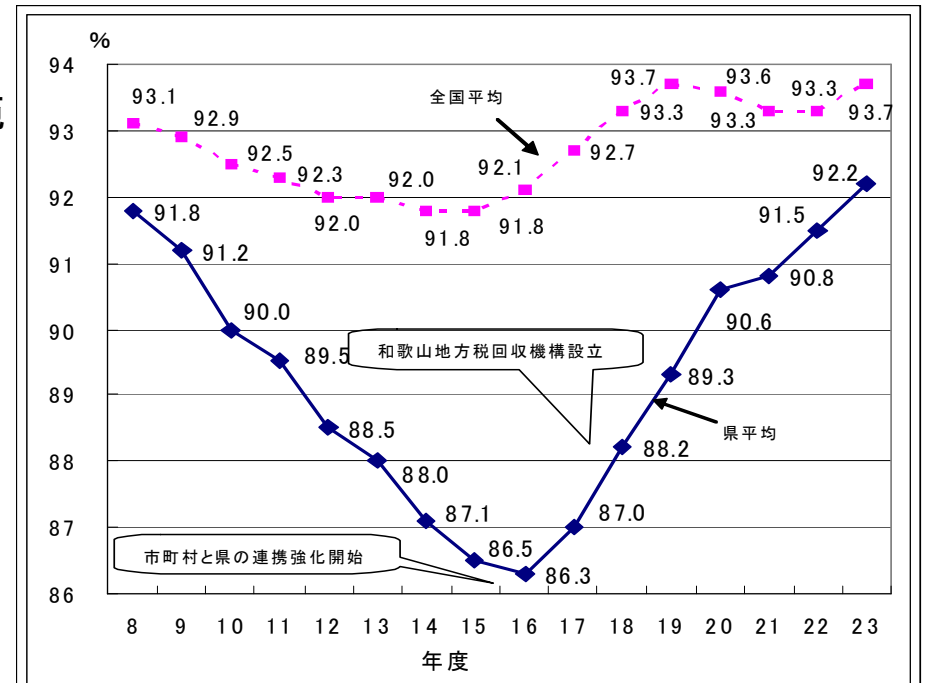
【開催】年4回（6月、8月、11月、1月）開催

各地域ブロックにおいても会議や研修会を徴収強化会議に準じて開催

##### 【内容】①共同事業の実施

- ・滞納整理強化月間の設定による徴収強化の取組
- ・個人住民税の共同催告
- ・電話加入権、不動産の合同公売の実施

【市町村税徴収率の推移】



##### ②徴収課題の検討

- ・徴収事務適正化への取組
- ・給与債権差押えの取組
- ・不動産公売における鑑定評価の検討
- ・税務事務の適正化・効率化

##### ③滞納整理研修の充実

- ・中級研修及び団体規模別グループ討議の導入

和歌山県・市町村連携会議

# 平成24年度活動報告

コスト縮減等小委員会  
平成25年3月



# コスト縮減等小委員会

## ● Webサイト「知恵の和」

アクセス数	年間	993回	※H25. 3. 28現在
ダウンロード数	年間	956回（投稿26件）	
ニュース閲覧数	年間	26回（投稿9件）	

→ 更に有効活用が図られるよう、掲載項目等について引き続き検討を行っていくとともに、関係各所への周知をしていく。

## ● 庁舎等における自動販売機設置に係る行政財産の使用実態調査・報告

各市町村の庁舎等に設置している自動販売機の設置状況について調査を実施。調査結果について市町村に報告し、公募制度導入の助言を行った。（平成24年度、市町村において、自動販売機を合計169台設置。すでに公募制度を導入している3団体にあっては、計15台について約600万円の収入を得るところとなった。これは、入札前と比べて約60倍の収入である。）

（参考）

県管財課においては、平成23年度から設置している自動販売機123台について公募制度を導入し、約7,500万円の収入を得るところとなった。これは、入札前と比べて約72倍の収入である。

# コスト縮減等小委員会

## 【参考】知恵の和 ダウンロード登録一覧

H25. 3. 28現在

班	日付	タイトル	ダウンロード回数	班	日付	タイトル	ダウンロード回数	
振興班	12.8.10	H24助成事業一覧	42	行政班	13.3.28	地方公務員制度の概要(平成24年度)	1	
		合計	42			合計	1	
財政班	12.4.9	【公営企業関係通知】平成23年度地方公営企業決算状況調査に係る資料について	36	税政班	12.4.19	平成24年度分の固定資産等の価格等の概要調書等	40	
	12.4.20	【公営企業関係通知】平成24年度の公営企業繰出金について	20		12.7.4	平成24年度の普通交付税、地方特例交付金及び臨時財政対策債発行可能額の改定点	73	
	12.5.22	平成23年度地方財政状況調査(市町村用)	15		12.7.20	平成24年度市町村税課税状況等の調	93	
	12.5.22	平成23年度地方財政状況調査(一部事務組合用)	22		12.7.20	平成24年度市町村税課税状況等の調	68	
	12.5.25	平成22年度市町村決算の概況	34		12.8.24	平成24年度家屋評価実務研修会資料	62	
	12.6.1	平成23年度地方財政状況調査インストール	79		12.9.27	平成23年度同意等債理論償還設定条件等について	28	
	12.9.3	【修正版】平成22年度市町村決算の概況	27		12.10.29	普通態様補正地域区分の算定に用いる基礎数値に係る資料	35	
	12.9.28	県内市町村等の平成23年度決算に係る健全化判断比率等(暫定値)の公表	5		12.11.6	平成24年度税務職員土地・家屋初任者研修にかかる配付資料	56	
	12.10.29	【公営企業関係通知】地方公営企業の会計規程(例)について	4		12.11.13	平成23年度版 税政の概況	38	
	12.10.29	【公営企業関係通知】地方公営企業法の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等について	8		13.3.4	平成24年度市町村税課税状況等の調	99	
	12.11.12	県内市町村等に係る平成23年度決算の概況	8					
	13.2.27	【公営企業関係通知】地方公営企業法施行規則等の一部改正について	2					
	13.3.7	【公営企業】全国都道府県・指定都市公営企業管理者会議の資料について	13					
	13.3.11	財政課長市町村担当課長会議	48					
		合計	321			合計	592	